



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

イラン：アーザーデガーン油田開発および中国企業によるイラン油田開発
(8日付現地情報サイト)

1. アーザーデガーン油田開発に関する石油省次官発言 (11月8日付 Mehr News)

- (1) ホジャステ・メフル石油省次官は、メフル・ニュースとのインタビューにおいて、アーザーデガーン油田開発に関する中国を含む外国企業および国内企業数社との交渉について言及し、いかなる条件においても、アーザーデガーン油田開発を停止させることはないと言明した。ホジャステ次官は、現在、国内および海外の投資家と同油田に関する交渉が行われ、石油省に対して、多くの技術的・商業的な提案が提出されており、こうした提案に対する検討が最終段階にあると述べた。
- (2) また、同次官は、現在、中国との間で、アーザーデガーン油田の開発契約を締結するための交渉を行っていると言明するとともに、現在、イラン国内のリソースを活用した初期生産が行われ、既に初期生産の第一フェーズ、第二フェーズが完了し、24の油井が掘削され、このうち17の油井が稼働し、合計して平均日量5万バレルの生産が行われていると述べた。

2. 中国企業による北アーザーデガーン油田の掘削 (8日付 Iran Oil and Gas)

中国の Great Wall Drilling Co. (GWDC) 社 (CNPC 傘下企業) は、4つの掘削リグを所有し、イランの様々な地域で油田の掘削を活発に行っている。イラン国営石油会社掘削局との契約に基づき、GWDC 社所有の2つの掘削リグがイラン西部および南西部で活動している他、北アーザーデガーン油田およびマスジェデ・ソレイマーン油田で活動している。GWDC 社はイランでの活動を拡大しており、さらにイランにおいて陸上掘削リグを追加する見込みであり、新たなリグは、北アーザーデガーンおよび南アーザーデガーン油田で活用されることになるであろう。

3. ヤードアーヴァラーン (Yad-avarán) 油田掘削の入札結果 (7日付 Iran Oil and Gas)

- (1) OEOC (Oil Exploration Operation Co.) (イラン企業) は、ヤードアーヴァラーン油田 (南アーザーデガーン油田の南部に位置する油田) 開発向けの陸上掘削リグを受注した。この入札には、Dana Drilling Co. (イラン企業)、OECI、National Iranian Drilling Co. (NIDC) (イラン企業)、Sepanta International Company (イラン企業)、GWDC (中国企業) が参加。この油田開発では、7つの掘削リグを用いて45の油井が掘削される予定となっており、OEOC の他、NIDC が2つの掘削リグを提供し、3つの掘削リグを中国企

業が提供する見通しである。

- (2) ヤードアーヴァラン油田は、2007年12月に中国シノペック社がイラン国営企業とバイバック契約を締結している。

参考データ：安保理決議1929採択（2010年6月）以降のアーザーデガーン油田をめぐる動向

- ・2010-09-29（水） 米国政府が日本政府に対し、日本が権益を持つイラン南西部のアーザーデガーン油田開発からの完全撤退を求めてきたことが、29日に判明。米国政府が来週にも発表するイラン制裁法の制裁対象企業のリストに、同油田開発を行う日本の「国際石油開発帝石（INPEX）」が盛り込まれる可能性を示唆し、日本政府に共同歩調を取るよう求めてきた。このため、INPEXと経済産業省は、制裁対象リストからはずすように米政府と調整を進めていた。29日朝（日本時間30日未明）に発表されるリストからINPEXがはずれる見通しとなったため、代償として撤退する見込み。
- ・2010-09-30（木） 日本政府は30日、都内でカタールと合同経済委員会を開催し、引き続き原油や天然ガスの安定供給を受けることを確認。国際石油開発帝石（INPEX）がイランの油田開発からの撤退方針を決める中、政府はエネルギーの安定確保に努める考え。
- ・2010-10-05（火） ペトロナス社（マレーシアの石油及びガスの供給を行う国営企業）最高経営責任者は、5日マレーシア国営通信社BERNAMAとのインタビューで、米国による制裁を回避することを目的としてイランから撤退するのかと問われ「我々にとってイランを去るには正しい時期ではないと考える一連の機会が存在している」「ペトロナス社は、アーザーデガーン油田プロジェクトのINPEXの権益を引き取るという計画は有していない」と発言。
- ・2010-10-05（火） 国際石油開発帝石（INPEX）がイランのアーザーデガーン油田開発から撤退する方針を決めたことについて、5日、イラン外務省がはじめて公式見解を示した。6日付の読売新聞は、イラン外務省のメフマーンパラスト報道官が5日、「欧米から圧力を受けたため、日本政府は長期的な見地から権益を手放したくなかったはずだ」と述べ、日本の対応に一定の理解を示した、と報じた。一方、5日付産経新聞は、同報道官が同日「日本政府は（INPEXが）撤退すれば他国企業にその立場を奪われることをよく分かっているはずだ」と述べ、撤退に向けた動きを牽制した、と報じた。
- ・2010-10-16（土） クローリー米国務次官補は15日、国際石油開発帝石（INPEX）がイラン南西部アーザーデガーン油田開発からの完全撤退を発表したことに関し、「強力なシグナルをイランに送る」として歓迎した。
- ・2010-10-18（月） 駒野欽一イラン大使は赴任（17日）を前に外務省で産経新聞と会見。INPEXがアーザーデガーン油田から撤退することについて、大使は「イランと日本双方にとって石油の売り買い自体は重要」と述べ、同油田から撤退しても、両国間の通常の石油貿易に大きな影響はないとの見方を示した。